

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長兼財務部長 (氏名) 田島 順一
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日
 配当支払開始予定日 —

TEL 027-251-1551

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,452	△8.3	95	△77.2	127	△66.1	202	△61.5
20年3月期	39,760	△2.7	419	△6.8	376	△7.5	525	71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.61	—	3.9	0.5	0.3
20年3月期	6.78	—	10.8	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,230	5,358	22.1	69.00
20年3月期	25,689	5,157	20.1	66.39

(参考) 自己資本 21年3月期 5,352百万円 20年3月期 5,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,043	△17	799	4,739
20年3月期	△1,018	96	941	5,001

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,150	10.6	△205	—	△212	—	△220	—	△2.84
通期	39,000	7.0	150	57.9	125	△1.6	120	△40.6	1.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 77,606,166株 20年3月期 77,606,166株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 35,331株 20年3月期 23,705株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,221	△6.0	△73	—	12	△96.4	97	△80.9
20年3月期	34,292	△4.1	337	5.0	352	10.8	507	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.25	—
20年3月期	6.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	22,498	63.49	4,925	4.93	21.9	63.49	63.49	
20年3月期	24,272	62.24	4,828	4.83	19.9	62.24	62.24	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,925百万円 20年3月期 4,828百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,230	4.8	△220	—	△190	—	△195	—	△2.51
通期	34,500	7.1	100	—	75	—	65	△33.0	0.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機を背景に、輸出や企業収益は大幅に減少し、雇用・所得環境も厳しさを増すなど、景気の後退が一層強まりました。

建設業界におきましては、企業業績の悪化により民間設備投資は減退し、資機材の高騰による調達コストの増加、引き続き受注価格競争、公共投資の縮減継続により、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し、受注の確保と利益の向上に向け全力で取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は受注高294億3千1百万円（前期比23.4%減）、売上高は364億5千2百万円（前期比8.3%減）、営業利益は9千5百万円（前期比77.2%減）、経常利益は1億2千7百万円（前期比66.1%減）、当期純利益は2億2百万円（前期比61.5%増）、繰越高は206億3千1百万円（前期比25.4%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木工事97億5千3百万円（前期比25.2%減）、建築工事153億8千6百万円（前期比22.9%減）、合計251億3千9百万円（前期比23.8%減）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木工事38.8%、建築工事61.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事47.5%、民間工事52.5%であります。

売上高は、土木工事106億7千1百万円（前期比14.2%増）、建築工事215億5千万円（前期比13.6%減）、合計322億2千1百万円（前期比6.0%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木工事33.1%、建築工事66.9%であり、発注者別比率では、官公庁工事55.2%、民間工事44.8%であります。

繰越高は、土木工事90億9千2百万円（前期比9.2%減）、建築工事96億3千万円（前期比39.0%減）、合計187億2千2百万円（前期比27.4%減）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木工事48.6%、建築工事51.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事58.7%、民間工事41.3%であります。

営業損益につきましては、工事原価の更なる圧縮や一般管理費の削減努力を行ったものの、引き続き受注価格競争や原材料価格の高騰等による工事採算の悪化により、7千3百万円の営業損失となりました。当期純損益につきましては、債務保証損失引当金戻入等により、9千7百万円（前期比80.9%減）の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策の効果が期待されるものの、世界的な金融危機を背景とした株式市場の低迷や更なる企業業績の悪化などから、経済の先行きに対する不透明感が強まり、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、国・地方の厳しい財政状況を背景に公共投資は縮減し、民間設備投資の慎重姿勢が広がり価格競争が激化するなど、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社は、市場競争に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

なお、連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	22/3期	21/3月期	増減率 (%)	22/3第2四半期 連結累計期間	21/3第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	39,000	36,452	7.0	16,150	14,604	10.6
営業利益	150	95	57.9	△205	△52	—
経常利益	125	127	△1.6	△212	△62	—
当期（四半期）純利益	120	202	△40.6	△220	32	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	1.55	2.61	—	△2.84	0.42	—
受注高	36,200	29,431	23.0	15,800	12,295	28.5

[個別業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	22/3期	21/3月期	増減率 (%)	22/3第2四半期 累計期間	21/3第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	34,500	32,221	7.1	14,230	13,577	4.8
営業利益	100	△73	—	△220	△65	—
経常利益	75	12	—	△190	△31	—
当期（四半期）純利益	65	97	△33.0	△195	54	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	0.84	1.25	—	△2.51	0.70	—
受注高	32,500	25,139	29.3	14,650	10,809	35.5

(注) 1株当たり当期（四半期）純利益については、平成21年3月31日現在の発行済株式数（77,606,166株）にて算出している。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少し47億3千9百万円（前期比5.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は10億4千3百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億3千1百万円、売上債権の減少6億7千3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少30億1千4百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は1千7百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は7億9千9百万円となりました。

これは、主に短期の借入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	8.8	17.2	19.0	20.1	22.1
時価ベースの自己資本比率	37.2	59.4	33.4	16.9	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	17.8	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.2	86.4	—	—

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ欄の—表示については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計数を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループは現状を打開して回復の筋道を確立すべく、合理化を含めた構造改革、収益性向上のための具体的施策を織り込んだ「中期経営計画」(平成21年3月19日公表)を策定いたしました。今後は、市場競争に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の確実な遂行に取り組んでまいります。

*過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satakensetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,106	4,839
受取手形	624	643
完成工事未収入金	11,792	11,100
未成工事支出金	1,752	1,877
材料貯蔵品	—	98
未収入金	515	597
その他	525	46
貸倒引当金	△23	△29
流動資産合計	20,293	19,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,118	4,099
減価償却累計額	△2,391	△2,459
建物及び構築物(純額)	1,726	1,639
機械装置及び運搬具	450	386
減価償却累計額	△305	△281
機械装置及び運搬具(純額)	145	105
工具、器具及び備品	289	290
減価償却累計額	△207	△222
工具、器具及び備品(純額)	81	67
土地	2,847	2,847
その他	—	17
減価償却累計額	—	△0
その他(純額)	—	17
有形固定資産合計	4,800	4,677
無形固定資産		
ソフトウェア	14	13
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	45	44
投資その他の資産		
投資有価証券	266	262
破産更生債権等	8,885	6,675
その他	77	71
貸倒引当金	△8,680	△6,675
投資その他の資産合計	549	334
固定資産合計	5,395	5,056
資産合計	25,689	24,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,318	3,281
工事未払金	6,911	3,986
短期借入金	2,740	3,700
未払金	329	275
未成工事受入金	3,036	3,062
未払消費税等	—	686
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	265	30
工事損失引当金	6	219
債務保証損失引当金	325	155
事業整理損失引当金	209	—
その他	188	116
流動負債合計	17,333	15,517
固定負債		
長期借入金	560	400
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	1,998	2,300
その他	2	16
固定負債合計	3,198	3,354
負債合計	20,532	18,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	402	604
自己株式	△2	△3
株主資本合計	4,333	4,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	6	5
純資産合計	5,157	5,358
負債純資産合計	25,689	24,230

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,760	36,452
売上原価		
完成工事原価	37,526	34,675
売上総利益		
完成工事総利益	2,233	1,776
販売費及び一般管理費	1,814	1,680
営業利益	419	95
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	77
保険配当金	7	—
還付加算金	—	10
その他	11	9
営業外収益合計	27	97
営業外費用		
支払利息	45	48
支払手数料	15	7
手形売却損	7	2
その他	1	6
営業外費用合計	70	65
経常利益	376	127
特別利益		
前期損益修正益	48	—
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	20	22
債務保証損失引当金戻入額	15	85
事業整理損失引当金戻入額	57	—
賞与引当金戻入額	18	—
その他	0	—
特別利益合計	160	110
特別損失		
前期損益修正損	9	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	10	5
税金等調整前当期純利益	526	231
法人税、住民税及び事業税	29	30
法人税等調整額	△29	—
法人税等合計	0	30
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	525	202

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
前期末残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
前期末残高	△167	402
当期変動額		
当期純利益	525	202
土地再評価差額金の取崩	43	—
当期変動額合計	569	202
当期末残高	402	604
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	3,765	4,333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	525	202
土地再評価差額金の取崩	43	—
当期変動額合計	568	201
当期末残高	4,333	4,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	861	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	817	817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	861	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△0
当期変動額合計	△44	△0
当期末残高	817	817
少数株主持分		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6	5
純資産合計		
前期末残高	4,632	5,157
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	525	202
土地再評価差額金の取崩	43	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△0
当期変動額合計	524	201
当期末残高	5,157	5,358

